

介護保険の運営状況について



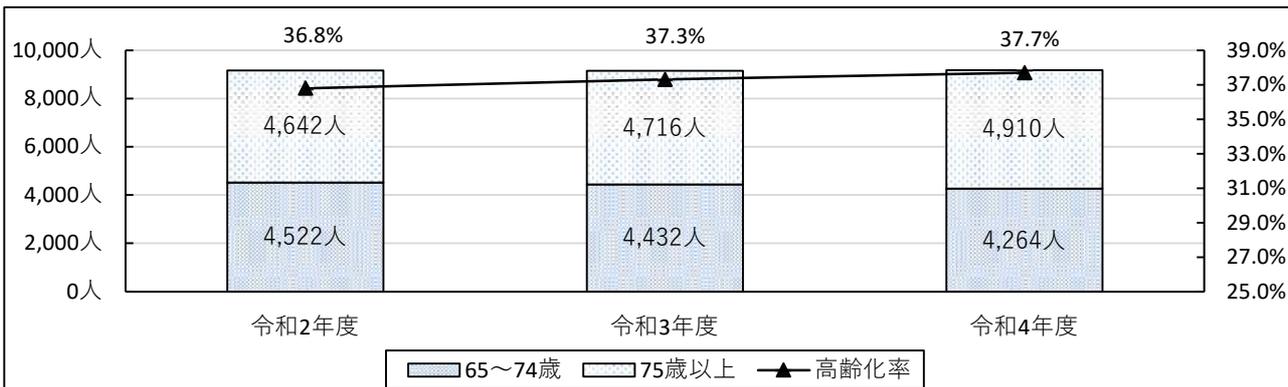
南部箕蚊屋広域連合

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
令和2年度	4,522人	4,642人	9,164人	24,878人	36.8%
令和3年度	4,432人	4,716人	9,148人	24,542人	37.3%
令和4年度	4,264人	4,910人	9,174人	24,336人	37.7%

※各年度3月末時点



(2) 介護保険事業計画値との比較

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	25,156人	24,878人	-278人	24,739人	24,542人	-197人	24,478人	24,336人	-142人
65歳以上人口	8,959人	9,164人	205人	9,073人	9,148人	75人	9,059人	9,174人	115人
65～74歳	4,273人	4,522人	249人	4,271人	4,432人	161人	4,153人	4,264人	111人
75歳以上	4,686人	4,642人	-44人	4,802人	4,716人	-86人	4,906人	4,910人	4人
高齢化率	35.6%	36.8%	1.2%	36.7%	37.3%	0.6%	37.0%	37.7%	0.7%

※実績は各年度3月末時点

(3) 第1号被保険者の構成割合の比較

	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
広域連合	47.2%	31.3%	21.5%
鳥取県	47.5%	31.6%	20.9%
全国	46.8%	35.3%	18.0%

※介護保険事業状況報告(令和4年9月末現在)

【令和4年度の状況】

- ・総人口は前年度と比較して206人減少したが、第1号被保険者数は26人増加した。
- ・高齢化率は37.7%と前年度と比較して0.4%上昇した。
- ・計画値との比較では、総人口が142人の減、65歳以上人口が115人の増となった。

【参考】高齢化率 全国:29.0% 鳥取県:33.1% ※総務省統計局人口推計(令和4年10月1日時点)

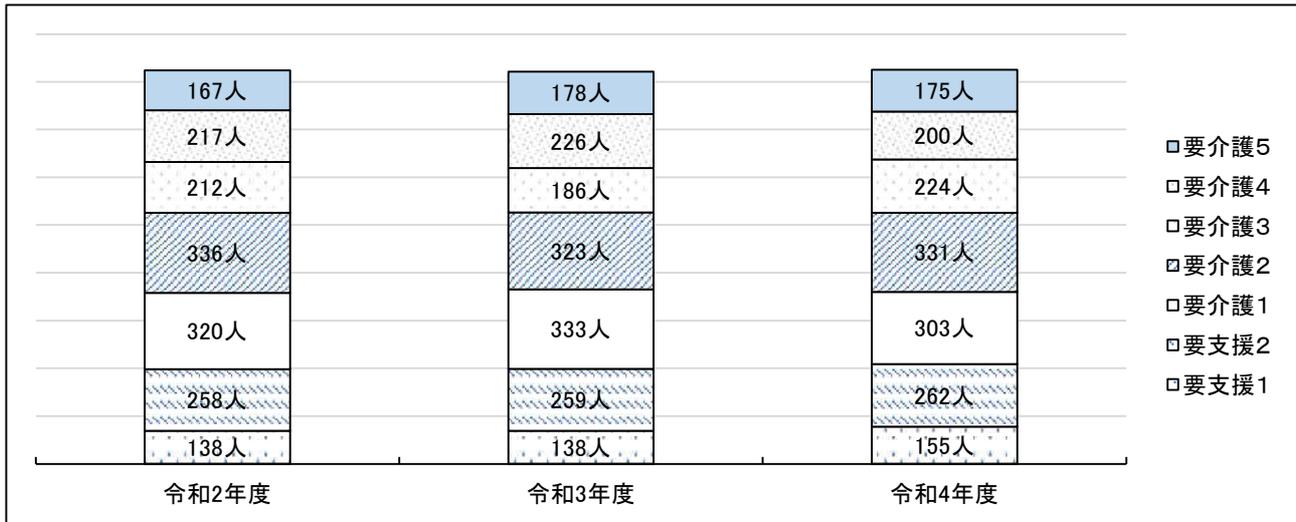
2 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和2年度	138人	258人	320人	336人	212人	217人	167人	1,648人
令和3年度	138人	259人	333人	323人	186人	226人	178人	1,643人
令和4年度	155人	262人	303人	331人	224人	200人	175人	1,650人

※各年度3月末時点

(単位:人)

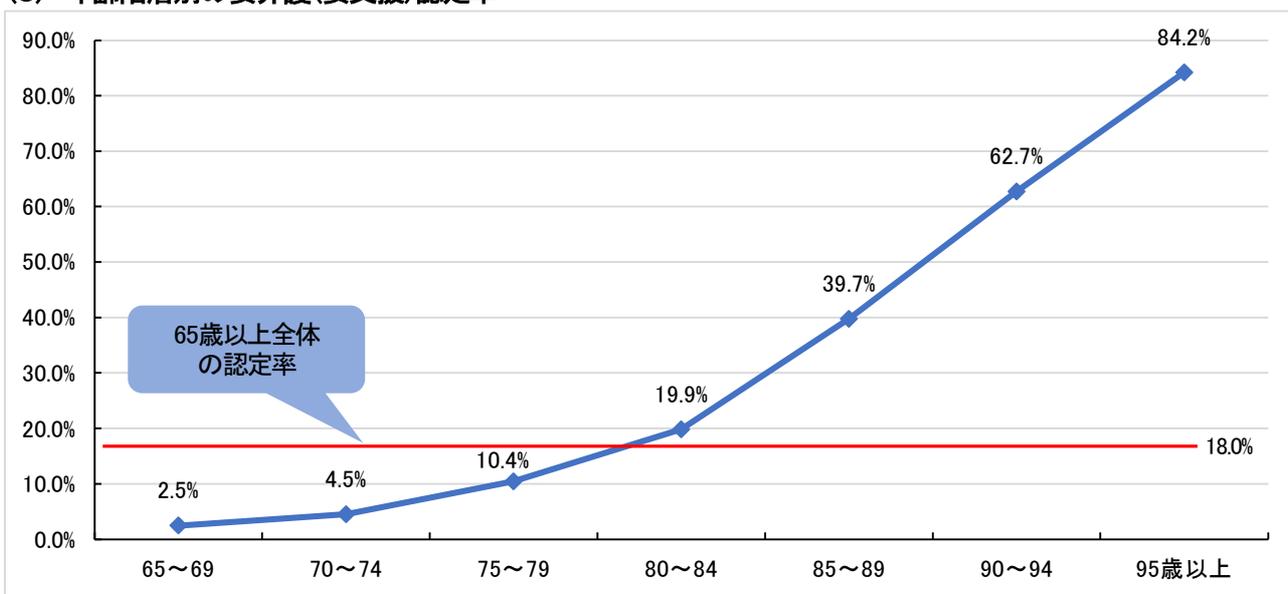


(2) 介護保険事業計画値との比較

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	97人	138人	41人	126人	138人	12人	127人	155人	28人
要支援2	252人	258人	6人	261人	259人	-2人	267人	262人	-5人
要介護1	326人	320人	-6人	304人	333人	29人	312人	303人	-9人
要介護2	355人	336人	-19人	342人	323人	-19人	348人	331人	-17人
要介護3	265人	212人	-53人	221人	186人	-35人	226人	224人	-2人
要介護4	221人	217人	-4人	220人	226人	6人	220人	200人	-20人
要介護5	231人	167人	-64人	183人	178人	-5人	185人	175人	-10人
合計	1,747人	1,648人	-99人	1,657人	1,643人	-14人	1,685人	1,650人	-35人
認定率	19.5%	18.0%	-1.5%	18.3%	18.0%	-0.3%	18.6%	18.0%	-0.6%

※実績は各年度3月末時点

(3) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※令和5年3月末時点

※第1号被保険者平均年齢 77.0歳

※要介護認定者の平均年齢 86.3歳

(4) 要介護(要支援)認定者の年度末比較

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	比較(R4-R3)	資格喪失・認定切れ	新規認定	比較(新-喪)	介護度の変化
要支援1	138	155	17	22	67	45	-28
要支援2	259	262	3	26	77	51	-48
要介護1	333	303	-30	42	60	18	-48
要介護2	323	331	8	41	41	0	8
要介護3	186	224	38	44	33	-11	49
要介護4	226	200	-26	64	19	-45	19
要介護5	178	175	-3	64	13	-51	48
計	1,643	1,650	7	303	310	7	0

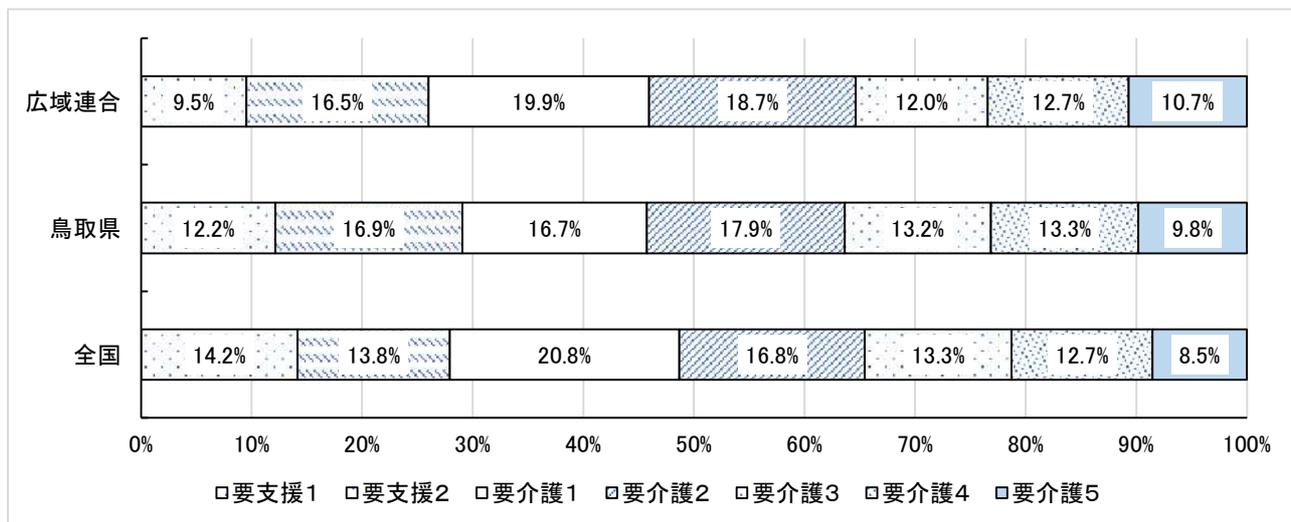
(5) 令和3年度と令和4年度における介護度の変化の状況

(単位:人)

		令和4年度							減少分計	改善	悪化
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
令和3年度	要支援1	68	16	18	5	2	4	3	48	0	48
	要支援2	8	156	23	25	15	3	3	77	8	69
	要介護1	9	6	192	47	20	12	5	99	15	84
	要介護2	0	5	9	196	45	12	15	86	14	72
	要介護3	2	1	1	11	97	17	13	45	15	30
	要介護4	1	1	0	6	10	121	23	41	18	23
	要介護5	0	0	0	0	2	12	100	14	14	0
増加分計		20	29	51	94	94	60	62	410	84	326

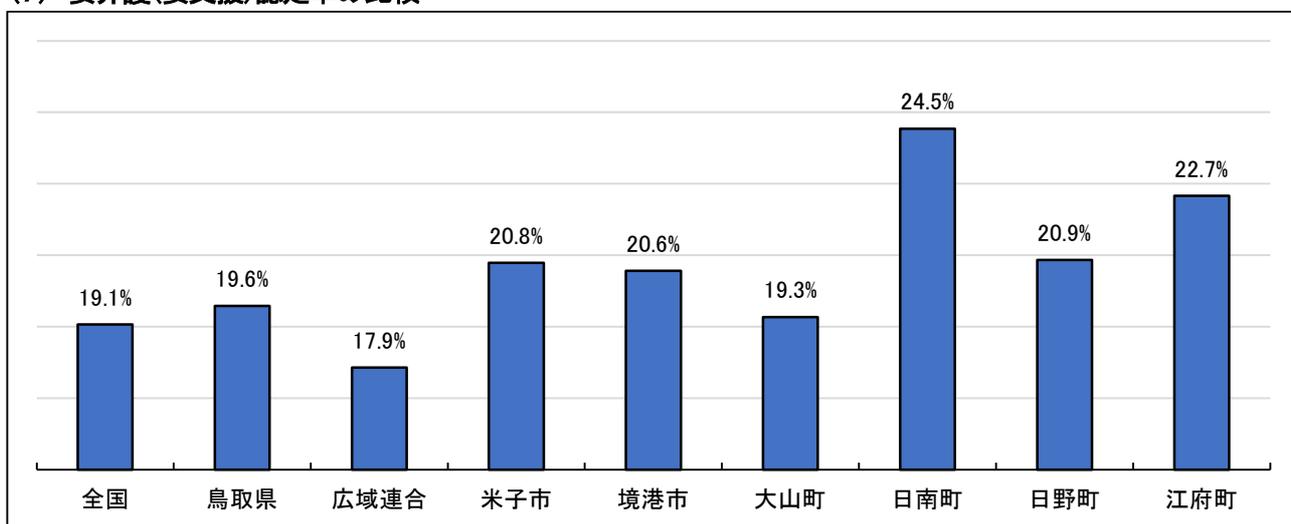
※介護度の変化がなかった人は930人、変化があった人は410人となっている

(6) 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告(令和4年9月末現在)

(7) 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告(令和4年9月末現在)

※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合

※鳥取県内 15番目/17保険者

【令和4年度の状況】

- ・認定者総数は前年度と比較して7人増加した。
- ・介護度別では要介護1、要介護4が減少し、要支援1、要介護3が増加している。
- ・計画値との比較では、認定者総数が35人の減、認定率が0.6%の減となった。

3 サービス受給者の状況

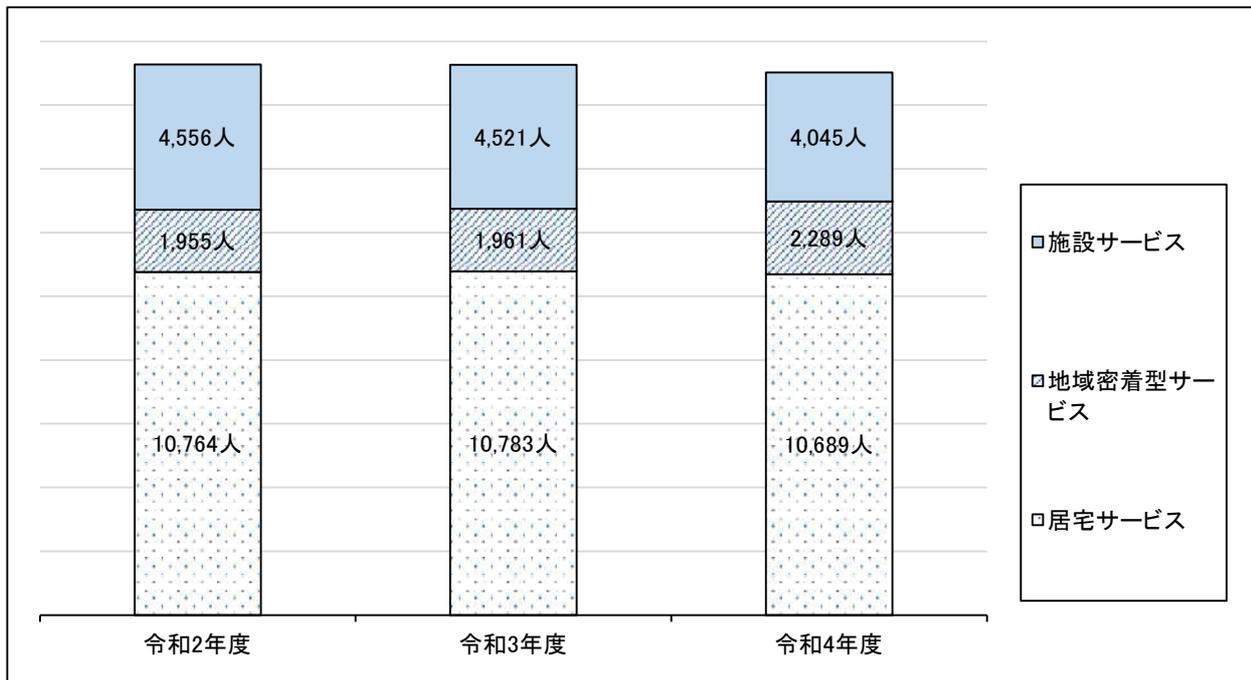
(1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
令和2年度	10,764人	1,955人	4,556人	17,275人
令和3年度	10,783人	1,961人	4,521人	17,265人
令和4年度	10,689人	2,289人	4,045人	17,023人

※各年度合計

※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

(単位:人)



【令和4年度の状況】

- ・全体のサービス受給者数は前年度と比較して242人減少した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが94人の減、地域密着型サービスが328人の増、施設サービスが476人の減となった。
- ・管内の老健施設の事業廃止、GHの開設により、地域密着型サービス、施設サービスの利用者が前年度と比較して大きく変化した。

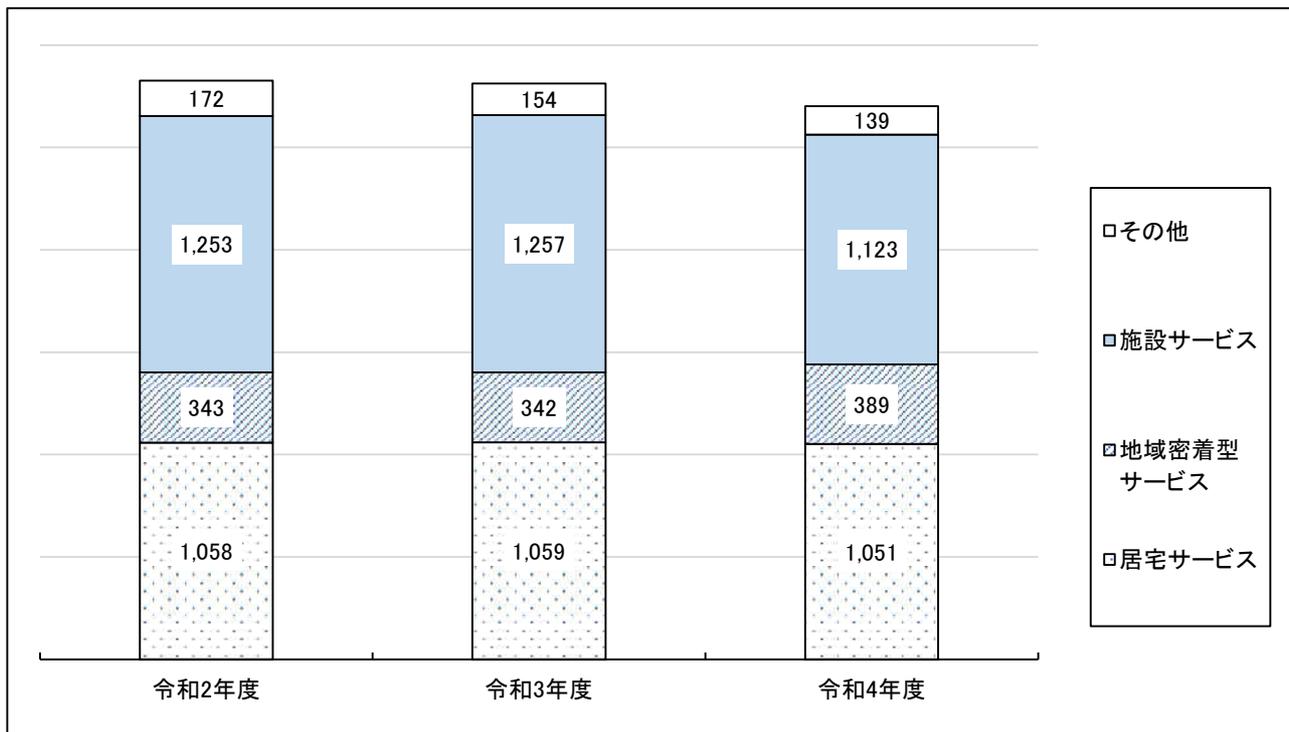
4 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
令和2年度	1,058百万円	343百万円	1,253百万円	172百万円	2,826百万円
令和3年度	1,059百万円	342百万円	1,257百万円	154百万円	2,812百万円
令和4年度	1,051百万円	389百万円	1,123百万円	139百万円	2,702百万円

※各年度合計

(単位:百万円)



(2) 受給者1人あたり給付費の推移

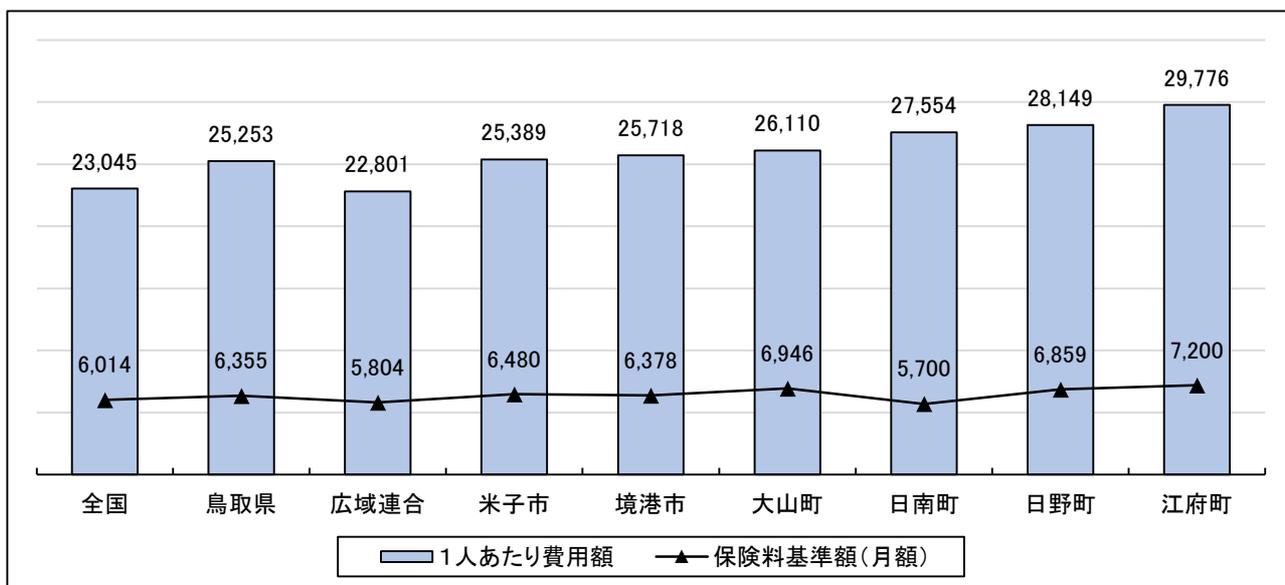
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
令和2年度	98,259円	175,202円	275,081円	153,600円
令和3年度	98,255円	174,415円	277,968円	153,965円
令和4年度	98,250円	170,102円	277,594円	150,527円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

(3) 被保険者1人あたり費用額と介護保険料の比較

(単位:円)



※介護保険事業状況報告(令和4年9月末現在)

※鳥取県内 16番目/17保険者

(4) 介護保険事業計画値との比較

(単位:百万円)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	2,931	2,826	96.4%	2,931	2,812	95.9%	2,995	2,702	90.2%
介護サービス等諸費	2,700	2,582	95.6%	2,701	2,578	95.4%	2,770	2,480	89.5%
介護予防サービス等諸費	61	72	118.0%	73	80	109.6%	74	83	112.2%
その他諸費	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
高額介護サービス等費	49	56	114.3%	55	56	101.8%	56	52	92.9%
高額医療合算介護サービス等費	5	7	140.0%	7	7	100.0%	7	9	128.6%
特定入所者介護サービス等費	113	106	93.8%	92	88	95.7%	85	75	88.2%
地域支援事業費	78	74	94.9%	82	74	90.2%	83	76	91.6%
介護予防事業費	58	62	106.9%	62	59	95.2%	63	60	95.2%
包括的支援事業・任意事業費	20	12	60.0%	20	15	75.0%	20	16	80.0%
合計	3,009	2,900	96.4%	3,013	2,886	95.8%	3,078	2,778	90.3%

【令和4年度の状況】

- ・介護給付費は、全体で前年度と比較して1億1,000万円減少した。
- ・サービス区別では、居宅サービスが800万円の減、地域密着型サービスが4,700万円の増、施設サービスが1億3,400万円の減、その他が1,500万円の減となった。
- ・地域支援事業費は、全体で前年度と比較して200万円増加した。
- ・計画値との比較では介護給付費が2億9,300万円の減、地域支援事業費が700万円の減となっており、全体では計画値を9.7%下回った。

6 介護保険料の状況

(1) 介護保険事業計画値との比較

(単位:万円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
64,340	65,970	102.5%	64,617	65,378	101.2%	64,519	65,543	101.6%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

(2) 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

(単位:万円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
763	170	22.3%	746	238	31.9%	629	146	23.1%

(3) 保険料収納率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	99.4%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	22.3%	31.9%	23.1%

(4) 実質保険料額(月額)の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質保険料額	5,652円	5,242円	4,975円
保険料基準額	5,917円	5,804円	5,804円
差額	-265円	-562円	-829円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金繰入金及び保険者機能強化推進交付金等を考慮していない

【令和4年度の状況】

- ・保険料収入額は計画値との比較では1,024万円増加している。これは、高齢者人口の増加に伴うものである。
- ・現年度分の保険料収納率については、前年度と比較して増減はなかった。
- ・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と比較して8.8%減少した。
- ・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して829円低い状況であった。

7 第8期介護保険事業計画における評価指標の状況

基本方針1 地域包括ケアシステムの充実

(1) 生活支援体制整備の推進

評価の指標	目標	実績
協議体連絡会の開催回数	各年度:年2回	2回
南部町:住民を対象とした勉強会 地域プラットフォーム(地域の様々な機関や団 体が参加した福祉教育の基盤)形成	令和5年度:7か所 令和5年度:2か所	0か所 0か所
伯耆町:住民主体の通いの場の創出	各年度:2か所	2か所
日吉津村:第2層協議体の設置数	令和5年度:2か所	0か所

- 計画どおり連絡会を開催することにより構成町村間の情報共有を図ることができた。南部町の住民を対象とした勉強会、地域プラットフォーム形成、日吉津村の第2層協議体の設置数については、令和5年度の目標達成を目指す。

(2) 地域ケア会議の推進

評価の指標	目標	実績
地域ケア会議(定期的な個別ケース支援会議)による個別ケースの検討件数	各年度:年15件以上	13件
事例を通して学ぶ会(ケアマネジメント支援会議)の開催回数	各年度:年3回以上	3回
構成町村単位の個別課題の協議・検討の場の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:1回 伯耆町:1回 日吉津村1回
広域連合全体に共通する課題の協議・検討の場の開催	各年度:年1回以上	1回

- 個別ケースの検討件数が目標に達しなかった。居宅介護支援事業所と定期的に情報共有できる体制を整備し、個別ケースの検討や地域課題の抽出を行っていく。

(3) 在宅医療・介護連携の推進

評価の指標	目標	実績
多職種間の顔の見える関係づくりのための意見交換会の開催回数	各年度:年3回以上	3回
構成町村単位の協議・検討の場の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:1回 伯耆町:3回 日吉津村:0回

- 計画どおり、多職種間の意見交換会等を開催し、顔の見える関係づくりに取り組んだ。また、構成町村単位で在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた協議・検討の場を開催した。

(4)地域包括支援センターの機能強化

評価の指標	目標	実績
地域包括支援センター事業評価	各年度:全項目100%	南部地域包括支援センター:98.2% 伯耆地域包括支援センター:98.2% 日吉津地域包括支援センター:100.0%

- 組織・運営体制の評価のうち三職種の配置について、南部地域包括支援センター・伯耆地域包括支援センターに主任介護支援専門員が配置できない期間が生じ、一部評価を満たさない項目があった。

(5)介護保険サービスの充実

評価の指標	目標	実績
広報誌「やまびこ」による介護職への理解や魅力の普及啓発	各年度:年1回以上	年1回
住民を対象とした介護職への理解や魅力の普及啓発を目的とした講座の開催	各年度・各町村 :年1回以上	南部町:0回 伯耆町:5回 日吉津村:0回

- 広報誌「やまびこ」の活用などや住民を対象とした講座の開催により、介護職への理解や魅力について普及啓発を図った。南部町、日吉津村では新型コロナウイルス感染症等の影響により講座を開催できなかった。

(6)介護給付の適正化

評価の指標	目標	実績
認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修の開催	各年度:年1回	1回
ケアプラン点検数	各年度:年15件以上	19件
住宅改修等の点検	随時実施	随時実施
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施
介護給付費通知	各年度:年1回	1回

- 各項目ともに目標を達成することができた。

(7)災害や感染症対策に係る体制整備

評価の指標	目標	実績
災害や感染症対策に係る関係者の連携体制や対応策の検討の場の開催	各年度:年1回以上	1回

- 管内事業所及び南部箕蚊屋広域連合による意見交換会を開催し、令和6年4月に義務付けられる業務改善計画の策定や訓練等の実施などの進捗状況、また新型コロナウイルス感染症の発生報告など、今後の動向を踏まえて確認を行った。

基本方針2 介護予防と健康づくりの推進

(1) 介護予防と重度化防止

評価の指標	目標	実績
介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の派遣回数	各年度:年6回	6回
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の生活機能の評価のうち運動器の機能低下のリスク該当者数	令和5年度:25.0%以下	14.6%
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の生活機能の評価のうち認知機能低下のリスク該当者数	令和5年度:48.0%以下	40.9%

- 計画どおり、構成町村にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防事業との連携に取り組んだ。
- 構成町村に一般介護事業及び保健福祉事業を委託し、介護予防及び健康づくりに取り組んだ。
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、運動器及び認知機能低下のリスク該当者数の割合が目標達成した。

基本方針3 認知症施策の推進

(1) 認知症施策の推進

評価の指標	目標	実績
認知症初期集中支援チームの認知症サポート医の人数	令和5年度:3人以上	3人
認知症カフェの設置箇所数	令和5年度:5か所以上	4か所
ステップアップ講座の開催	各年度:年1回	1回
認知症の相談窓口の認知度	令和5年度:60.0%以上	43.6%

- 認知症初期集中支援チームの認知症サポート医が1人追加となった。
- ステップアップ講座を開催し、認知症サポーターの活動促進・交流を行った。
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、認知症の相談窓口の認知度の割合が目標を達成できなかった。

基本方針4 個人の尊厳の保持

(1) 権利擁護の推進

評価の指標	目標	実績
権利擁護研修会の開催	各年度:年1回	1回
介護サービス事業所への介護相談員の派遣回数	各年度:年72回	9回

- 計画どおり、ハイブリット開催により福祉の現場における意思決定支援をテーマに権利擁護研修会を開催することができた。
- 介護相談員の派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成することができなかったが、広域連合独自で策定した感染症対応方針に基づき、6事業所に対し実施することができた。